

平成19年8月8日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 知 TEL (03) 5632-9600
 半期報告書提出予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-------|---|------|---|------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月中間期 | 3,107 | — | 429 | — | 376 | — | 202 | — |
| 18年6月中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18年12月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 3,359 | 98 | 3,350 | 36 |
| 18年6月中間期 | — | — | — | — |
| 18年12月期 | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 -百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(注) 平成18年12月期は、新たに連結子会社となった1社の支配獲得日が期末日であり連結貸借対照表のみが連結対象であったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年6月中間期 | 5,275 | | 4,296 | | 81.4 | 71,127 | 94 | |
| 18年6月中間期 | — | | — | | — | — | — | |
| 18年12月期 | 5,267 | | 4,238 | | 80.5 | 70,376 | 78 | |

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,296百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 4,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年6月中間期 | 343 | | △82 | | △144 | | 659 | |
| 18年6月中間期 | — | | — | | — | | — | |
| 18年12月期 | — | | — | | — | | — | |

(注) 平成18年12月期は、新たに連結子会社となった1社の支配獲得日が期末日であり連結貸借対照表のみが連結対象であったため記載しておりません。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|-------------|----------|----|-------|----|-------|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年12月期 | 0 | 00 | 2,500 | 00 | 2,500 | 00 |
| 19年12月期(実績) | 0 | 00 | — | — | — | — |
| 19年12月期(予想) | — | — | 2,500 | 00 | 2,500 | 00 |

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|---|------|---|------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 6,390 | — | 808 | — | 721 | — | 430 | — | 7,141 | 37 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 60,400株 18年6月中間期 29,624株 18年12月期 60,224株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年6月中間期 一株 18年12月期 一株
- (注) 1. 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2. 平成18年10月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年6月中間期 | 3,071 | 0.6 | 467 | △8.3 | 414 | △9.0 | 240 | △8.9 |
| 18年6月中間期 | 3,052 | 6.9 | 509 | △11.4 | 455 | △31.9 | 263 | △34.2 |
| 18年12月期 | 5,936 | — | 917 | — | 824 | — | 451 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 3,989 | 71 |
| 18年6月中間期 | 8,906 | 92 |
| 18年12月期 | 7,605 | 99 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年6月中間期 | 5,308 | 4,334 | 81.6 | 71,761 | 16 |
| 18年6月中間期 | 5,006 | 4,020 | 80.3 | 135,711 | 17 |
| 18年12月期 | 5,256 | 4,238 | 80.6 | 70,376 | 78 |

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,334百万円 18年6月中間期 4,020百万円 18年12月期 4,238百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|-----|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 6,250 | 5.3 | 830 | △9.5 | 745 | △9.5 | 457 | 1.4 | 7,599 | 08 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

中間連結会計期間における経営成績及び財政状態の分析は以下の通りであります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるバイオ研究関連の動向は、当初見通しよりも厳しいものでありました。

昨年一部大学で起きた研究費の不正流用の影響が残る中で、予算使用手続きの厳格化と予算執行時期の変化が見られ、大学を中心に公的予算による研究開発関連の購買活動は総じて弱い動きでありました。

一方、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用研究・開発研究へと重点が移される傾向が見られました。

以上を総括いたしますと、当中間期におけるバイオ研究関連市場は全体として底堅いながらも弱い動きであり、そのため業界における販売競争は激化しており、一部では価格競争も激しさを増してきております。

上記の環境下、当社は先端的な新規商品の開拓、プロモーション及び販売促進に努め、当中間期におきましては新たに27社の仕入先を獲得し、575社・約39万点の商品を取り扱うに至りました。しかしながら上記のとおり弱い市場環境下、当初の業績見通しを充分達成するに至らず、当中間連結売上高は3,107百万円となりました。

なお、昨年12月に子会社化いたしました株式会社プライマリーセルにつきましては、同社及び同社商品の知名度向上に努めている段階であり、売上及び利益に対する貢献は小さなものに止まっております。

利益面につきましては、主要仕入先の一部で日本法人への切り替えがあったこと及び為替が当中間連結会計期間平均120円／ドルと円安傾向で推移したことにより売上原価が上昇したため、売上総利益は1,243百万円（売上総利益率40.0%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上総利益率の低下を見込み人件費をはじめ各種経費の引き締めを努めたことを主因に813百万円となり、その結果営業利益は429百万円、売上高営業利益率は13.8%となりました。

経常利益につきましては、営業外収益が7百万円となった一方で、デリバティブ評価損17百万円及び棚卸資産廃却損が34百万円となったことから、営業外費用は60百万円となり、その結果経常利益は376百万円となりました。

以上の結果、中間連結純利益は当初見通しを若干下回る202百万円となりました。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、上記の通り総じて弱い市場環境にあることに加え、当社主要仕入先の一つである米国Millipore社商品を日本ミリポア株式会社が一手に輸入することとなりましたが、当初見込みと異なり同社自身及び新規の販売代理店を販売ルートに加えたことから、当社の同社商品取扱額は減少いたしました。その結果、研究用試薬の売上は2,845百万円となりました。

品目別では、当社主力の汎用試薬・抗体が、上記のMillipore社商品の販売ルート変更の影響を受け、1,366百万円となりました。応用試薬・その他では、企業向けを中心に付加価値の高いキット類が好調であり、株式会社プライマリーセルの細胞関連商品も加わり、886百万円となりました。また応用試薬・遺伝子では、PCR（注）関連試薬のプロモーションと販売促進に注力、182百万円となりました。

（注）PCR

ポリメラーゼ連鎖反応の略。DNAを短時間で増幅する手法。

なお、研究用試薬の輸出につきましては、当社の輸出業務の拡大及び輸出商品の情報発信に努め、堅調に増加してきております。

② 機器

上記の通り大学関連の予算執行が厳しい中、比較的高額の機器への購買意欲は盛り上がりには至りませんでした。また主力である超音波細胞破碎装置（バイオリプター）の需要も一巡が見られ、機器の売上は170百万円となりました。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、従来通り新規の商品追加を行っておらず、売上はほぼ当初見通し通りの91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末（平成18年12月末）に比べ115百万円減少して3,913百万円となりました。これは主に、売上債権（受取手形及び売掛金）が低水準となる時期のため前連結会計年度末に比べ

153百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間の固定資産は、前連結会計年度末（平成18年12月末）に比べ123百万円増加して1,361百万円となりました。これは主に、運用のための投資有価証券が前連結会計年度末に比べ150百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加して5,275百万円となりました。

（流動負債）

当中間連結会計期間の流動負債は、前連結会計年度末（平成18年12月末）に比べ51百万円減少して784百万円となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末に比べ53百万円減少したこと及び買掛債権（支払手形及び買掛金）が低水準となる時期のため37百万円減少した一方で、未払法人税等が59百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間の固定負債は、退職給付引当金が前連結会計年度末（平成18年12月末）に比べ6百万円増加したこと等を主因に、前連結会計年度末（平成18年12月末）に比べ2百万円増加して194百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間の純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末（平成18年12月末）に比べ51百万円増加したこと及びストック・オプションの一部が権利行使されたことにより資本金及び資本準備金を合わせ5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末（平成18年12月末）に比べ58百万円増加して4,296百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは343百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益による収入376百万円及び売上債権による収入153百万円等の一方で、法人税等の支払126百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の償還により300百万円の収入があったこと及び債券現先による運用が終了し短期貸付金を回収したことにより99百万円の収入があったこと等の一方で、当社は安全性の高い有価証券による運用を行っており、有価証券の取得による支出100百万円及び投資有価証券の取得による支出359百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは144百万円の支出となりました。これはストック・オプションの権利行使による収入5百万円に対し、配当金の支払による支出が150百万円となったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は659百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成18年12月期 | 平成19年6月中間期 |
|----------------------|-----------|------------|
| 自己資本比率（%） | 80.5 | 81.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 134.9 | 103.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | — | 5.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | 2,291.8 |

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻くバイオ関連研究市場は引き続き弱い増加に止まり競合は激化する

ものと見られます。

当社は、研究用試薬・機器の国内販売というコア事業におきまして新規商品・仕入先の開拓に努め、現状で約39万点に至る幅広く先端的で付加価値の高い商品ラインナップを一層拡充して当社の強みをさらに活かしてまいります。

またコア事業に加えて、バイオ関連の研究用試薬、機器の輸出に引き続き注力してまいります。

連結子会社である株式会社プライマリーセルにつきましては、当社グループとして社名及び商品の周知を進めます。さらに、新たに開発いたしましたラットの膵β細胞（注）をはじめ、細胞を用いた先端的な商品や受託サービスを開発・提供することを進め、業績に貢献するよう努めてまいります。

（注）膵β細胞

膵臓（すい臓）に存在する、血糖値を感知してインスリンを分泌する細胞。今般同社では膵β細胞のみの単離に成功し商品化を準備しております。膵β細胞のみの反応性を観察することで、糖尿病研究等におきましてインスリンの分泌データの解釈等に貢献することが期待されます。

以上の施策を進めることにより、通期の業績の見通しといたしましては、平成19年2月14日に公表いたしました業績予想どおりである連結売上高6,390百万円、連結営業利益808百万円、連結経常利益721百万円及び連結純利益430百万円を予想しております。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

（5）事業等のリスク

以下におきましては、当社及び当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項中の記載内容につきましては、当中間会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当中間会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

① 仕入先の動向（合併、買収等）について

仕入先につきましては、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、仕入先の方針（合併、買収等）により当社取扱商品の販売が停止するリスクがあります。

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めますが、米国ではM&Aが頻繁に行われ、海外仕入先を買収した企業がすでに日本法人や日本での独占販売会社を持つ場合、また当社海外仕入先が、日本法人を設立して同法人に日本における独占販売権を持たせたり、当社の販売代理店が直接、日本法人と取引を行うことで、当社が当該仕入商品の日本国内における販売権を失う場合には、当社の売上に影響を及ぼす可能性が発生します。

平成19年12月期におきましては、当社仕入額の約1割を占め当社最大の仕入先である米国Serologicals社が米国Millipore社に買収されたことを受け、日本ミリポア株式会社が旧Serologicals社商品を一手に輸入し当社仕入は同日本法人を介すること、また当社仕入額の約5%を占める英国Abcam社が日本法人を設立し当社仕入れは同日本法人を介することにより、当社仕入コストの上昇を見込んでおります。

このような仕入先の動向による当社収益への影響に対して、当社では、常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることで特定の仕入先喪失時の業績への影響を分散するよう努めております。また平成18年12月に初代培養細胞（プライマリーセル）関連の開発・製造・販売・受託試験を行う株式会社プライマリーセルを子会社化したことや独占販売権契約の拡大といった、仕入先の安定確保に努めておりますが、仕入先の合併、買収等により当社が販売権を失い、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社商品の大半は輸入品であり、外貨で決済されるものが多数あり、その大半を米ドルが占めております。一方、為替変動分をカタログ価格（エンド・ユーザー購入価格）へ転嫁することは困難であるため、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けます。

これに対処するため、当社としては、実需の範囲内で為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。デリバティブ商品につきましては、会計方針として時価法を採用していることから、決算日において時価評価され差額が損益計上されるため、営業外損益にデリバティブ評価損益が発生することがあります。

当社は、このように為替の影響を一定内におさめようと努めておりますが、為替の変動により仕入価格の増減とデリバティブ評価損益の両面から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 政府のバイオ研究予算や企業の研究開発費の動向について

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が過半を占め、平成18年12月期における大学・公的研究機関への売上は全体の7割弱程度であります。そのため国の財政状況と公的研究予算動向は当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、第1期科学技術基本計画（平成8年度から平成12年度、投資目標17兆円）及び第2期科学技術基本計画（平成13年度から平成17年度、投資目標24兆円）におきまして、ライフサイエンスは重点分野と位置付けられており、堅調な増加を示してきました。今後につきましては、平成18年度を初年度とする第3期科学技術基本計画（平成18年度から平成22年度、投資目標25兆円）が開始され、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなっております。

公的研究予算の中で、年度ごとの研究活動の趨勢と関連するものが、文部科学省、厚生労働省等が所管し、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し競争的な研究開発環境の形成に貢献することを目的とする、競争的研究資金であります。平成18年度の研究資金は4,701億円（前年度比0.6%増）、平成19年度予算額は4,766億円（前年度比1.4%増）となっており、今後につきましては財政再建の影響を受けることも考えられます。

当社は、公的研究予算動向を注視していくと共に、国の予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して、安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、国の予算の動向が大きく変わり、ライフサイエンス関連の研究予算が削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、海外サプライヤー自身が日本法人を設立すること等により自ら販売を行う場合や、当社の販売代理店が自ら商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外サプライヤーに対しては、当社が長年国内販売において蓄積した組織力やノウハウ、有力仕入先の日本における商標登録のサポート等を実績で示し、当社を日本におけるディストリビューターとすることのメリットを常にアピールしております。また、当社輸出戦略とあわせ、国内開発商品を海外仕入先に紹介して連携を深めることも行っております。

一方、当社の販売代理店に対しては、当社はバイオ専業であり、高いレベルのサービスと情報及び幅広い品揃えで競合先との差別化を図っております。

しかしながら、海外有力サプライヤー自身による日本での販売が増加すること、または当社の販売代理店が自ら輸入を行うこと等により、競合が激しくなることで、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社が取扱う研究用試薬は薬事法の規制を受けませんが、臨床検査薬の内、体外診断用医薬品につきましては、薬事法に従っております。また研究用試薬の中には、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあります。

さらに、環境への関心が一般に高まる中、化学物質や遺伝子組み換え商品を取り扱うことに対して、新たに法令が定められたり、法の適用が厳しくなる傾向にあります。

当社は関係する法規制を遵守しており、今後とも同様の方針ですが、研究用試薬をはじめ当社取扱商品に関する法的規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 在庫リスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込みのある商品につきましては販売機会を逸しないように在庫を保有しておりますが、当社の在庫には以下のような特徴があります。

A. 商品のライフサイクル

研究の進展が速いバイオ関連におきましては、研究分野によっては商品が短期間で陳腐化することがあります。また次々と新商品が投入されるため、1品あたりのライフサイクルは短くなっております。このような研究の潮流に遅れた商品を在庫として持てば、結局廃棄に至ることがあります。さらに生物から製造される試薬の多くは、同一ロット商品の供給量は比較的少なくなっており、全くの同一品を追加生産することが困難なため短期間で製造中止となることもあります。

B. 商品の有効期限

当社で取り扱う商品、特に研究用試薬及び臨床検査薬につきましては、品質管理上有効期限が定められております。そのため在庫商品は、一定のルールの下で在庫商品の廃棄処理を行っております。在庫商品の持ち方につきましては

当社で工夫をしておりますが、原材料のように一定期間の生産計画はなく、特に試薬につきましては研究の潮流、実験の内容にあった在庫の有無が売上に大きく影響することから、在庫商品の廃棄を全くなくすることは困難であります。

当社は、今後とも商品のライフサイクルや有効期限を十分に考慮して、最適な在庫を保有するように努めますが、当社の在庫戦略が外れ、顧客の求める商品の在庫が薄くなり販売機会を逸すること、または大量の商品廃棄が恒常化することとなると、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特許権の侵害について

バイオ関連商品の中には、特許権等が認められている場合があるため、当社では、仕入先に対する確認等により、当社の取扱商品が他者の特許権等を侵害しないよう努めております。ただし、特定の商品につきましては、特許権等を理由に販売を停止するよう他者から要請等があった場合には、当社は事実確認と販売実績確認を行い、当該商品を販売停止とすることがあります。

当社は、特定品目への依存度は低く、特定品目の販売を停止しても、業績への直接の影響は限定的であると考えております。しかしながら特許権の侵害等に関し、訴訟等に至り、解決までに長期間を要する場合、当社の評判に影響を及ぼし、結果的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社は、バイオ研究の専門家である研究者をエンド・ユーザーとしており、エンド・ユーザーから広く高い学術レベルを要求されます。そのためにバイオ研究を専攻し、当社のビジネスを理解する人材の確保が非常に重要であります。

当社は今後、公開企業として知名度を高めること及びストック・オプションなどのインセンティブを有効に活用することにより優秀な人材確保に努めますが、当社の必要とする人材が当社の計画通りに獲得できない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ グループ会社の経営について

当社は、平成18年12月に連結対象会社として北海道石狩市の株式会社プライマリーセルを加え、初代培養細胞（プライマリーセル）に関しては当社グループ全体で、研究開発から製造、販売までの一貫した機能を保有し、シナジー効果を発揮していく考えであります。また連結対象ではありませんが、米国カリフォルニア州サンディエゴに、100%子会社の現地法人COSMO BIO USA, INC. を有し、バイオ研究の先端である米国の情報収集、仕入先の探索及び日本発のバイオ関連商品の販売の拠点として、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

これらグループ各社については、当社が直接経営権を持ち、役員を派遣し、子会社の一定以上の決定につきましては当社派遣役員が決裁に関与すること、また定期的に内部監査を行う等、グループとしてのガバナンスの体制を取っております。

しかしながら、グループとしてのシナジー効果が発揮されずコストカンパニーと化してしまう場合、またはグループ会社の統治が十分に機能せず、想定外の債務等が発生する場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そういった中、連結子会社である株式会社プライマリーセルにつきましては、当社グループとして社名及び商品の周知を進めており、新たにラットの脾ベータ細胞を単離に成功した先端的な新商品の開発のように、細胞を用いた先端的な商品や受託サービスを開発・提供することを進め、業績に貢献するよう努めております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社及び子会社2社(COSMO BIO USA, INC. 及び 株式会社 プライマリーセル)で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社は、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザー向けに、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関といったエンド・ユーザー向けに販売を行っております。

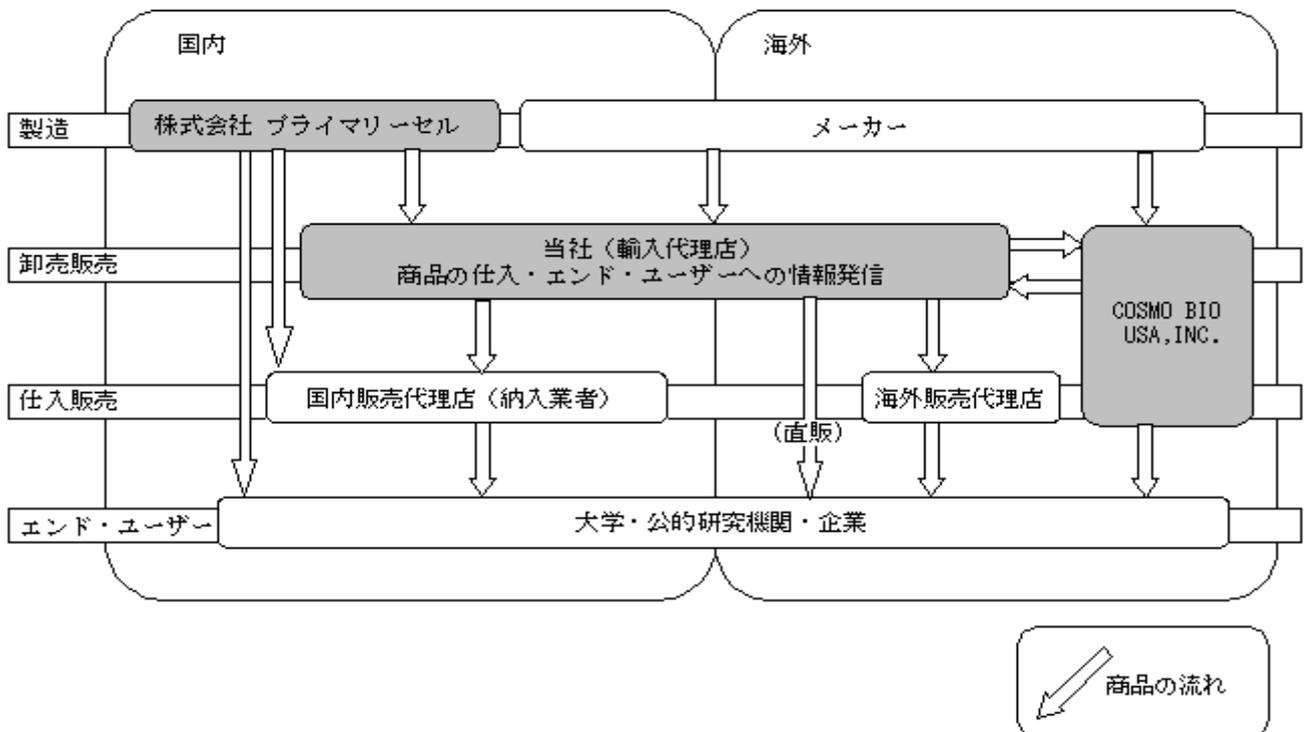
実際の研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、研究者の方々は実験の用途に応じた多様な研究用試薬や機器を、常に探索されておられます。当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

商品につきましては、国内外に広く存在する575社（平成19年6月30日現在）の仕入先から調達し、販売しております。また国内のみならず、海外の大学、研究機関及び企業への輸出も行っております。国内販売においては日本全国に広がる118社（平成19年6月30日現在）の代理店を経由して行っており、国内エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。海外におきましては、代理店を経由した販売を行っておりますが、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売、および、新規仕入先の探索や米国内における商品の販売促進活動及び情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. が行っております。

また、当社は販売商品の製造を直接行っておりませんが、平成18年12月25日に80%の株式を取得して子会社化したしました株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行っております。同社は、細胞につきましては、主に当社を含めた卸売販売店及び販売代理店への販売を行っております。受託解析につきましては、エンド・ユーザーへの直販も行っております。

株式会社プライマリーセルの子会社化により当社は、細胞分野においてグループとして、商品開発・製造から販売までを一貫して行うことが可能となりました。さらに新たに開発いたしましたラットの膝ペータ細胞をはじめ、細胞を用いた先端的な商品や受託サービスを開発・提供することを進め、業績に貢献するよう努めてまいります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、バイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬や機器に対する研究者の多種多様なニーズと、全世界に広がるサプライヤーの持つ膨大な商品データというシーズを、当社が高度に専門的な知識に基づき整理してマッチングを行い、バイオ研究の発展をサポートしていくことに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、堅実な経営基盤と収益力を高めるため、売上高伸び率、売上総利益率（粗利率）及び当期純利益を重視しておりますが、売上高営業利益率を最重要の経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀はバイオの世紀と言われており、バイオ関連の研究は日進月歩の進展をしております。

政府は平成18年4月に第3期科学技術基本計画をスタートさせ、平成18年度から平成22年度の5ヵ年で25兆円の投資を行うことを決定しています。ライフサイエンス研究は、第2期科学技術基本計画（平成13年度～平成17年度、投資実績約21兆円）に引き続き、情報通信、環境、ナノテク・材料と共に重点推進4分野として優先的に資源配分されることとされております。

また製薬企業を中心に、グローバルな新薬開発のための研究開発活動は今後とも重点的に推進していくものと見られています。このような背景の下、当社は、当社を取り巻く今後の事業環境につきましても、

- ① 大学・研究機関の研究は、政府の後押しもあり今後も活発に推移すること
- ② 企業の研究活動は、製薬企業やベンチャー等広い領域において、今後ますます発展すること
- ③ 新たなバイオ技術の台頭が市場を拡大すること

と認識しております。

上記のような環境認識に基づいて当社は、中長期的な経営戦略として、

- I. コア事業である国内販売を強化するため、商品開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を進めてまいります。
- II. 新たな事業展開として輸出販売の拡大及び自社ブランドの確立に取り組んでまいります。
- III. 平成18年12月に子会社化した株式会社プライマリーセルとの共同による細胞関連事業を確立・強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、バイオ研究関連の支援を目的とした企業として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

① 国内販売の拡大

当社では、コア事業である国内販売を、次のような方策で一層強化してまいります。

A. 先端的商品の導入

バイオ研究は、欧米を中心として日進月歩の発展を見せている分野であり、当社のエンド・ユーザーである研究者は研究における専門家として、研究の潮流に沿った先端的商品の入手と、高度な情報の入手を必要としておられます。当社では、このようなユーザーニーズに応えられる商品及び情報を提供していくことが、顧客サービスの上で大変重要と考えております。

当社が顧客へ質の高い情報発信を行うためには、常に新たな研究分野や研究手法、試薬や機器の動向を捉えていく必要があります。当社は、当中間会計年度は27社の新規仕入先を採用しており、業界最大規模の575社（平成19年6月30日現在）の仕入先と約39万品目（前年同期約30万品目）の販売商品を揃えておりますが、仕入先や商品探索を担当する当社開発部の新規仕入先・商品の探索力を向上させることや出資等により、一層先端的商品の導入を継続的に強化していく計画であります。

また、バイオ研究の先進国である米国の中でも特にバイオ関連企業が集中するカリフォルニア州サンディエゴに設置した現地法人COSMO BIO USA, INC.におきましても、米国における仕入先や商品開発の動向の情報収集を一層強化してまいります。

B. 販売体制の強化

バイオ関連の研究におきましては、大学・研究機関における基礎的な研究の成果を、民間企業が活用して応用研究及び開発研究へと発展させていく傾向があります。そのため、将来のバイオ研究の主体は民間企業であり、大学・研究機関の研究はその推進役との性格が強まっていくと考えられます。従いまして、今後、市場の大きい民間企業への取り組みを強化し、民間企業への販売比率を高めることが必要と考えております。製薬企業は今後とも創薬等の研究開発を一層強化していくと見られ、当社では製薬企業向けを中心に、創薬支援の一環である受託解析サービスや提案型営業を進めてまいります。

C. 機器販売の拡大

機器販売の拡大につきましては、当社では他社と差別化できるユニークな機器商材を開拓して、試薬販売との相乗効果を狙い、より拡大を促進していきます。そのために、バイオイメージング（画像処理）システム等の新商材の開拓、販売力強化と提案型営業を進めてまいります。

D. 質の高い情報発信と顧客サービス

当社の主力であるバイオ関連の研究用試薬に対するエンド・ユーザーのニーズとしては、以下に記する広い選択肢と、高度な商品情報とサービス、最新の研究動向といった特徴があります。

第一に、エンド・ユーザーから求められる情報は、範囲が非常に広いことです。現在発展の著しいバイオ関連の研究におきましては、研究分野の広がりや深まりに応じた新たな研究手法が生まれてきており、研究者はできる限り多くの選択肢を求めておられます。

第二に、当社のエンド・ユーザーは高度な専門的知識とノウハウを持つその研究分野の専門家であるため、当社に対しては、研究分野や新商品につきまして、いち早くかつ質の高い情報発信を求めておられます。

第三に、研究分野の動きが速いことがあります。遺伝子解析が盛んであった頃に多数導入された遺伝子解析試薬・機器は、ヒトゲノム解読が一段落した後では新規導入が激減したように、研究の潮流の影響を大きく受けることがあります。

第四に、研究用試薬では、品目毎に温度条件や有効期限の管理が必要なため、品質を確保しながら迅速・確実に納品する、きめ細かな物流面でのサービスが求められます。

当社では、これらの多種多様かつ高度なエンド・ユーザーの「ニーズ」と、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」を、効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としており、次のような情報サービスの提供と迅速・確実な物流機能を一層高めめます。

当社では、約39万品目の販売商品につきまして、各種のカタログと当社ホームページにて専門的な見地からの検索サービス、さらに定期的に発行する「コスモバイオニュース」にて研究動向に応じた商品の紹介を行っております。また大半の商品には個別のデータシート（性状表）を用意して、研究の現場でご利用いただいております。

今後当社では、エンド・ユーザーのニーズに対応するために、バイオ関連研究に精通した人材を基盤として、研究者が研究活動で必要とされる幅広い商品と質の高いカスタマー・サポートを、より積極的に提供していく所存です。そのために、先端的商品の導入と併せて、エンド・ユーザーが使いやすく高度な商品情報発信を進めてまいります。

この一環として、すでに当社で定期的に行っているエンド・ユーザー及び代理店向けの学術的なセミナーや展示会のように、顧客に対する直接的な販売促進の実施も進めてまいります。

物流サービスにつきましては、当社では創業以来の商品管理のノウハウを蓄積しておりますが、今後とも適切な在庫・物流管理を進め、エンド・ユーザーのニーズに呼応したサービスを提供してまいります。

② 輸出版売の拡大

バイオテクノロジーの分野では欧米のリードする点が多く見られますが、日本におきましても欧米にはないユニークな商品や技術が次々と開発されております。当社は、世界でも競争力のある日本発の商品を海外に紹介・販売することで、世界に日本のバイオ研究の一端を広めていくことに貢献してまいります。

当社は輸出の販売促進を強化するために、日本発のユニークな研究用試薬や機器の開拓を組織的に進めてまいります。また平成16年8月に設立いたしました米国現地法人COSMO BIO USA, INC.を活用して、バイオ関連の産業・研究規模の大きな米国・欧州を中心に日本発の商品を販売する可能性を探ると共に、積極的な販売促進活動を進めていく計画であります。

③ 自社ブランドの確立

当社の取扱商品の大半は海外メーカーが製造・販売したものを仕入れておりますが、欧米のメーカーではM&A等により当社が販売権を喪失したり取引条件が急変する可能性があります。またエンド・ユーザーは、製造元のブランドを指名して購買されることが多く、当社が取り扱うことが購買の動機に必ずしもつながらないこともあります。

そのため、当社では自社ブランド商品を広げ、国内外のエンド・ユーザーからコスモ・バイオの指名をいただくような会社を目指しております。

そのために当社では、国内企業、大学、TLO（技術移転機関）への接触を進め商材を探索し、研究過程で生み出される試薬の使用権・販売権を得て、国内外に自社ブランドで紹介・販売することを進めております。なお、自社ブランド商品を調達する上では、外部のOEM生産を活用することも考えられます。

またコーポレート・ブランドの確立のために、平成17年6月には当社のブランドシンボル、ロゴを一新し、

「人と科学のステキな未来へ（Inspiration for Life Science）」とのブランドスローガンを導入いたしました。さらに海外の論文をホームページ上で翻訳して公開するサービスや、大学の公開講座の支援を通して未来のバイオ研究者の育成をサポートする「公開講座応援団」等の社会的な活動を継続的に実施しております。

④ プライマリーセル事業の確立・強化

平成18年12月25日に発行済み株式数の80%を取得して子会社化いたしました株式会社プライマリーセル（所在：北海道石狩市、設立：平成16年）は、初代培養細胞（プライマリーセル）（注1）関連につきまして独自の技術を持つベンチャー企業であり、すでに脂肪細胞を筆頭に、各種の初代培養細胞の販売、及び初代培養細胞を使った受託試験を展開しております。現状、同社の業容はわずかなものでありますが、当社は同社の事業を確立・強化し、グループとして下記のような展開・発展を進めてまいります。さらに新たに開発いたしましたラットの膵ベータ細胞（注2）をはじめ、細胞を用いた先端的な商品や受託サービスを開発・提供することを進め、業績に貢献するよう努めてまいります。

- A. 当社は、現状では株式会社プライマリーセルに不足している販売促進活動およびセールス活動を本格化させることにより、同社が供給する初代培養細胞関連の商品、受託解析サービスを販売を拡大することで、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。
- B. 当社はバイオ研究の商品の仕入・販売を主としておりますが、長年培われたユーザー・ニーズを基に株式会社プライマリーセルの研究開発を推進し、さらに先端的・革新的な技術・商品開発を目指します。これにより当社グループとして、細胞分野において、商品開発から販売までを一貫した事業を進めてまいります。
- C. メタボリック・シンドローム（注3）等への関心が高まる中、株式会社プライマリーセルの細胞関連技術が様々な研究分野に貢献し、医薬品企業のみならず食品関係企業の商品開発においても寄与することが期待されます。これにより当社はグループとして、食品分野に係る顧客へより広く深く関わることとなり、新たなビジネスの展開を行なう端緒にしたいと考えております。

（注1）初代培養細胞（プライマリーセル）

生体組織から分離した初代細胞そのものであり、既存の細胞製品とは異なり、生体に近似した生化学的、かつ生理的な性状を有している細胞です。

（注2）膵ベータ細胞

膵臓（すい臓）に存在する、血糖値を感知してインスリンを分泌する細胞。今般同社では膵ベータ細胞のみの単離に成功し商品化を準備しております。膵ベータ細胞のみの反応性を観察することで、糖尿病研究等におきましてインスリンの分泌データの解釈等に貢献することが期待されます。

（注3）メタボリック・シンドローム

生活習慣病の三大要素（高血圧・糖代謝異常・脂質代謝異常）と内臓脂肪蓄積型肥満等が複合した複合生活習慣病として、近年WHO（世界保健機関）や厚生労働省等をはじめ一般社会においても注目を集めてきています。日本動脈硬化学会、日本肥満学会、日本糖尿病学会等の各学会においても関心が高く、今後研究の広がりや深まりが期待されます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|--|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 459,790 | | 340,024 | |
| 2. 受取手形 | *1 | | 613,398 | | 619,403 | |
| 3. 売掛金 | | | 1,190,268 | | 1,337,940 | |
| 4. 有価証券 | | | 1,050,727 | | 1,051,900 | |
| 5. たな卸資産 | | | 518,897 | | 501,192 | |
| 6. その他 | | | 81,205 | | 179,361 | |
| 貸倒引当金 | | | △607 | | △908 | |
| 流動資産合計 | | | 3,913,681 | 74.2 | 4,028,914 | 76.5 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | 169,071 | | 146,057 | | |
| 減価償却累計額 | | 112,103 | 56,968 | 103,258 | 42,799 | |
| 2. 無形固定資産 | | | 411,513 | | 437,727 | |
| (1) のれん | | | 394,756 | | 418,691 | |
| (2) その他 | | | 16,756 | | 19,036 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | *2 | | 555,357 | | 405,165 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 11,012 | | 11,012 | |
| (3) その他 | | | 327,092 | | 341,408 | |
| 固定資産合計 | | | 1,361,942 | 25.8 | 1,238,112 | 23.5 |
| 資産合計 | | | 5,275,623 | 100.0 | 5,267,027 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|-----------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | *1 | | | | |
| 1. 支払手形 | | 70,415 | | 54,672 | |
| 2. 買掛金 | | 399,829 | | 452,895 | |
| 3. 短期借入金 | | 20,000 | | 20,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 184,949 | | 125,578 | |
| 5. 役員賞与引当金 | | — | | 13,540 | |
| 6. その他 | | 109,227 | | 169,291 | |
| 流動負債合計 | | 784,422 | 14.9 | 835,977 | 15.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 123,278 | | 116,588 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 71,500 | | 75,090 | |
| 3. その他 | | — | | 1,000 | |
| 固定負債合計 | | 194,778 | 3.7 | 192,678 | 3.6 |
| 負債合計 | | 979,201 | 18.6 | 1,028,655 | 19.5 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | 916,920 | 17.4 | 913,925 | 17.4 | |
| 2. 資本剰余金 | 1,220,480 | 23.1 | 1,217,485 | 23.1 | |
| 3. 利益剰余金 | 2,158,727 | 40.9 | 2,106,795 | 40.0 | |
| 株主資本合計 | 4,296,127 | 81.4 | 4,238,205 | 80.5 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額 金 | 295 | 0.0 | 166 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | 295 | 0.0 | 166 | 0.0 | |
| 純資産合計 | 4,296,422 | 81.4 | 4,238,371 | 80.5 | |
| 負債純資産合計 | 5,275,623 | 100.0 | 5,267,027 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | |
|----------------|----------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 3,107,713 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,863,875 | 60.0 |
| 売上総利益 | | | 1,243,838 | 40.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | *1 | | 813,897 | 26.2 |
| 営業利益 | | | 429,941 | 13.8 |
| IV 営業外収益 | *2 | | 7,168 | 0.2 |
| V 営業外費用 | *3 | | 60,335 | 1.9 |
| 経常利益 | | | 376,774 | 12.1 |
| VI 特別利益 | | | 4,220 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | 4,824 | 0.2 |
| 税金等調整前中間純利益 | | | 376,170 | 12.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 179,846 | | |
| 法人税等調整額 | | △6,168 | 173,678 | 5.6 |
| 中間純利益 | | | 202,492 | 6.5 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価換算差額 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 913,925 | 1,217,485 | 2,106,795 | 4,238,205 | 166 | 4,238,371 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,995 | 2,995 | | 5,990 | | 5,990 |
| 剰余金の配当 | | | △150,560 | △150,560 | | △150,560 |
| 中間純利益 | | | 202,492 | 202,492 | | 202,492 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | 129 | 129 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （千円） | 2,995 | 2,995 | 51,932 | 57,922 | 129 | 58,051 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 916,920 | 1,220,480 | 2,158,727 | 4,296,127 | 295 | 4,296,422 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価換算差 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 898,675 | 1,202,235 | 1,789,610 | 3,890,520 | | 3,890,520 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 15,250 | 15,250 | | 30,500 | | 30,500 |
| 剰余金の配当 | | | △112,571 | △112,571 | | △112,571 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △21,500 | △21,500 | | △21,500 |
| 当期純利益 | | | 451,256 | 451,256 | | 451,256 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | 166 | 166 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （千円） | 15,250 | 15,250 | 317,185 | 347,685 | 166 | 347,851 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 913,925 | 1,217,485 | 2,106,795 | 4,238,205 | 166 | 4,238,371 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 376,170 |
| 減価償却費 | | 17,410 |
| デリバティブ評価損 | | 17,006 |
| 連結調整勘定償却 | | 18,934 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △301 |
| 役員賞与引当金増減額 (△は減少) | | △13,540 |
| 退職給付引当金増減額 (△は減少) | | 6,152 |
| 役員退職慰労引当金増減額 (△は減少) | | △3,051 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △4,434 |
| 支払利息 | | 1,210 |
| 固定資産除却損 | | 370 |
| 売上債権増減額 (△は増加) | | 153,676 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | △17,704 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △37,322 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | | △50,045 |
| その他 | | 815 |
| 小計 | | 465,346 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,519 |
| 利息の支払額 | | △86 |
| 法人税等の支払額 | | △126,532 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 343,247 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) |
|---------------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | |
| 貸付金の回収による収入 | | 99,890 |
| 有価証券の取得による支出 | | △100,049 |
| 有価証券の売却による収入 | | 300,000 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △23,729 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | △359,040 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 3,510 |
| その他の資産の取得による 支出 | | △6,968 |
| その他の資産の売却による 収入 | | 3,919 |
| 無形固定資産の 取得によ る支出 | | △395 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | △82,861 |
| III 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | |
| 株式の発行による収入 | | 5,990 |
| 配当金の支払額 | | △150,560 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | △144,570 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | 4,057 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額) | | 119,873 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 539,917 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期 末残高 | | 659,790 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1)連結子会社の数 同左</p> <p>(注)平成18年12月25日株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法の適用会社はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> | <p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | |
|-----------------------|--|--|-----|-------|----|----------|----|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | 建物 | 15年 | 車両運搬具 | 2年 | 工具器具及び備品 | 5年 | <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> |
| 建物 | 15年 | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2年 | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 5年 | | | | | | | |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____ _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | | | | | | |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | | | | | | |

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---|--|
| <p>* 1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 98,044千円 支払手形 26,333千円</p> <p>* 2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 11,012千円</p> <p>3. _____</p> | <p>* 1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 87,239千円 支払手形 11,036千円</p> <p>* 2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 11,012千円</p> <p>3. 受取手形割引高 758千円</p> |

（中間連結損益計算書関係）

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|
| <p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 198,193千円 業務委託料 83,782</p> <p>* 2. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 2,797千円 受取手数料 777</p> <p>* 3. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃却損 34,062千円 デリバティブ評価損 17,006 為替差損 7,789</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,734千円 無形固定資産 7,675</p> |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（株） | 当中間連結会計期間 末株式数（株） |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 60,224 | 176 | — | 60,400 |
| 合計 | 60,224 | 176 | — | 60,400 |
| 自己株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

（注）普通株式の発行済株式数の増加176株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加176株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 150,560 | 2,500 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 29,624 | 30,600 | — | 60,224 |
| 合計 | 29,624 | 30,600 | — | 60,224 |
| 自己株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

（注）普通株式の発行済株式数の増加30,600株は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）によるもの29,624株及び新株予約権の権利行使によるもの976株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 112,571 | 3,800 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 150,560 | 利益剰余金 | 2,500 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） | |
|---|-----------|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） | |
| 現金及び預金勘定 | 459,790千円 |
| 有価証券勘定 | 1,050,727 |
| 計 | 1,510,518 |
| キャッシュ・リザーブ・ ファンドを除く有価証券 | △850,727 |
| 現金及び現金同等物 | 659,790 |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-------------------|----------|--------|---|--------|--|----------|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36,078</td> <td style="text-align: center;">14,259</td> <td style="text-align: center;">21,818</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 36,078 | 14,259 | 21,818 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,086</td> <td style="text-align: center;">5,715</td> <td style="text-align: center;">8,370</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 14,086 | 5,715 | 8,370 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 36,078 | 14,259 | 21,818 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 14,086 | 5,715 | 8,370 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,413</td> </tr> </table> | 1年内 | 9,880千円 | 1年超 | 12,533 | 合計 | 22,413 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,225</td> </tr> </table> | 1年内 | 3,853千円 | 1年超 | 5,372 | 合計 | 9,225 | | | | |
| 1年内 | 9,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,533 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,413 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,372 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,225 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 4,693千円 | 減価償却費相当額 | 3,876 | 支払利息相当額 | 489 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 3,133千円 | 減価償却費相当額 | 2,880 | 支払利息相当額 | 333 | | | | |
| 支払リース料 | 4,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,876 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 489 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,880 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------------|------------|-----------------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 49,966 | 49,990 | 24 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 49,966 | 49,990 | 24 |
| 時価評価が連結貸借 対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2)社債 | 1,200,933 | 1,197,763 | △3,169 |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,200,933 | 1,197,763 | △3,169 |
| 合計 | | 1,250,899 | 1,247,754 | △3,145 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 投資事業組合出資金 | 117,045 |
| 非上場株式 | 38,133 |
| キャッシュ・リザーブ・ファンド | 200,006 |
| (2) 子会社株式 | |
| 非上場株式 | 11,012 |
| 合計 | 366,197 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | 49,966 | — | — | — |
| (2)社債 | 800,755 | 400,178 | — | — |
| (3)その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 850,721 | 400,178 | — | — |

前連結会計年度（平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|----------------------|------------|----------------|-----------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 49,864 | 49,970 | 105 |
| | (2)社債 | — | — | — |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 49,864 | 49,970 | 105 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | 199,892 | 199,560 | △332 |
| | (2)社債 | 1,102,771 | 1,098,730 | △4,041 |
| | (3)その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,302,664 | 1,298,290 | △4,373 |
| 合計 | | 1,352,529 | 1,348,260 | △4,268 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 投資事業組合出資金 | 98,893 |
| 非上場株式 | 5,643 |
| (2) 子会社株式 | |
| 非上場株式 | 11,012 |
| 合計 | 115,548 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|-----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| (1)国債・地方債等 | 249,757 | — | — | — |
| (2)社債 | 802,142 | 300,628 | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,051,900 | 300,628 | — | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>当中間連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)及び通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)及び通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金の将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に従い財務部が行います。 財務部長は、取締役会にて年間の基本方針の承認を得た上で、毎月デリバティブ取引について経営企画室長に報告しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)及び通貨スワップ取引は仕入債務及び借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引については将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)及び通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務及び借入金の将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、通貨スワップ取引の一部については、ヘッジ会計を適用しております。 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金 ③ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は総務部において社内管理規程に従い行っております。 総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ております。</p> |

| | |
|--|---|
| 当中間連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） |
| 経営企画室長は、毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しております。 | 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しております。 |

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち 1年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---------------|----------------------------|-----------|--------------------|--------|----------|
| 市場取引 以外の取引 | 通貨スワップ取引 USドル | 1,267,440 | 1,267,440 | 4,671 | 4,671 |
| | 通貨オプション取引 買建コール USドル | 310,267 | — | 35,956 | 27,125 |
| | 売建プット USドル | 310,267 | — | △43 | 18,117 |
| | 合計 | 1,887,975 | 1,267,440 | 40,583 | 49,914 |

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく中間連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

前連結会計年度（平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち 1年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|---------------|----------------------------|-----------|--------------------|--------|----------|
| 市場取引 以外の取引 | 通貨スワップ取引 USドル | 1,267,440 | 1,267,440 | 7,269 | 7,269 |
| | 通貨オプション取引 買建コール USドル | 571,282 | 159,162 | 53,420 | 31,774 |
| | 売建プット USドル | 571,282 | 159,162 | △3,099 | 35,423 |
| | 合計 | 2,410,005 | 1,585,764 | 57,590 | 74,467 |

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

当中間連結会計年度に新たに付与したストック・オプションはありません。

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成16年11月 ストック・オプション | 平成17年3月 ストック・オプション |
|-----------------------|---|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名 | 当社の従業員 10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 1,192株 | 普通株式 88株 |
| 付与日 | 平成16年11月25日 | 平成17年3月25日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで | 平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで |

上記表に記載されたストック・オプションの付与数は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成16年11月 ストック・オプション | 平成17年3月 ストック・オプション |
|------------|------------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 168 | 88 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | 168 | — |
| 未確定残 | — | 88 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 当中間連結会計年度末 | 168 | — |
| 権利確定 | — | 88 |
| 権利行使 | 120 | 56 |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | 48 | 32 |

② 単価情報

| | 平成16年11月 ストック・オプション | 平成17年3月 ストック・オプション |
|-------------------|------------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円) | 31,250 | 40,000 |
| 行使時平均株価 (円) | 91,413 | 89,986 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

上記に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

（セグメント情報）

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

提出会社の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報及び海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 71,127円94銭 | 1株当たり純資産額 70,376円78銭 |
| 1株当たり中間純利益 3,359円98銭 | 当連結会計年度については連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,350円36銭 | |

（注）1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) |
|---|--|
| 1株当たり中間純利益 | |
| 中間純利益（千円） | 202,492 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — |
| 普通株式に係る中間純利益（千円） | 202,492 |
| 期中平均株式数（株） | 60,266 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | |
| 中間純利益調整額 | — |
| 普通株式増加数（株） | 176 |
| （うち新株予約権（株）） | (176) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— |

（重要な後発事象）

| 当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|--|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 632,543 | | 453,820 | | 336,903 | | |
| 2. 受取手形 | *2 | 541,901 | | 609,893 | | 614,182 | | |
| 3. 売掛金 | | 1,220,455 | | 1,174,306 | | 1,332,841 | | |
| 4. 有価証券 | | 701,325 | | 1,050,727 | | 1,051,900 | | |
| 5. たな卸資産 | | 497,299 | | 513,270 | | 496,648 | | |
| 6. その他 | *3 | 72,452 | | 80,994 | | 241,990 | | |
| 貸倒引当金 | | △758 | | △639 | | △908 | | |
| 流動資産合計 | | 3,665,218 | 73.2 | 3,882,372 | 73.1 | 4,073,557 | 77.5 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | 134,574 | | 164,045 | | 140,966 | | |
| 減価償却累計額 | | 99,247 | 35,327 | 109,921 | 54,124 | 101,964 | 39,002 | |
| 2. 無形固定資産 | | | 20,729 | | 16,741 | | 19,036 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 935,376 | | 555,357 | | 405,165 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 11,012 | | 379,012 | | 379,012 | |
| (3) その他 | *3 | | 338,670 | | 421,349 | | 341,072 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,285,058 | | 1,355,718 | | 1,125,250 | |
| 固定資産合計 | | | 1,341,115 | 26.8 | 1,426,584 | 26.9 | 1,183,289 | 22.5 |
| 資産合計 | | | 5,006,334 | 100.0 | 5,308,957 | 100.0 | 5,256,846 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | *2 | 59,931 | | 70,415 | | 54,672 | |
| 2. 買掛金 | | 373,683 | | 398,864 | | 450,219 | |
| 3. 短期借入金 | | 20,000 | | 20,000 | | 20,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 177,441 | | 184,781 | | 125,578 | |
| 5. 役員賞与引当金 | | 6,980 | | — | | 13,540 | |
| 6. その他 | *1 | 165,398 | | 106,626 | | 161,787 | |
| 流動負債合計 | | 796,455 | 15.9 | 780,688 | 14.7 | 825,796 | 15.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 115,301 | | 122,395 | | 116,588 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 66,690 | | 71,500 | | 75,090 | |
| 3. その他 | | 7,580 | | — | | 1,000 | |
| 固定負債合計 | | 189,571 | 3.8 | 193,895 | 3.7 | 192,678 | 3.7 |
| 負債合計 | | 986,026 | 19.7 | 974,583 | 18.4 | 1,018,475 | 19.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 898,675 | 18.0 | 916,920 | 17.3 | 913,925 | 17.4 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,202,235 | | 1,220,480 | | 1,217,485 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,202,235 | 24.0 | 1,220,480 | 23.0 | 1,217,485 | 23.2 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 21,750 | | 21,750 | | 21,750 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 897,647 | | 1,174,928 | | 1,085,044 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,919,397 | 38.3 | 2,196,678 | 41.4 | 2,106,795 | 40.0 |
| 株主資本合計 | | 4,020,307 | 80.3 | 4,334,078 | 81.6 | 4,238,205 | 80.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 295 | 0.0 | 166 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 295 | 0.0 | 166 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 4,020,307 | 80.3 | 4,334,374 | 81.6 | 4,238,371 | 80.6 |
| 負債純資産合計 | | 5,006,334 | 100.0 | 5,308,957 | 100.0 | 5,256,846 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 3,052,121 | 100.0 | | 3,071,429 | 100.0 | | 5,936,722 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,711,090 | 56.1 | | 1,846,644 | 60.1 | | 3,357,755 | 56.6 |
| 売上総利益 | | | 1,341,031 | 43.9 | | 1,224,785 | 39.9 | | 2,578,967 | 43.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 831,485 | 27.2 | | 757,390 | 24.7 | | 1,661,500 | 28.0 |
| 営業利益 | | | 509,546 | 16.7 | | 467,395 | 15.2 | | 917,466 | 15.4 |
| IV 営業外収益 | *1 | | 3,550 | 0.1 | | 7,314 | 0.2 | | 6,728 | 0.1 |
| V 営業外費用 | *2 | | 57,637 | 1.9 | | 60,321 | 2.0 | | 99,932 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 455,458 | 14.9 | | 414,388 | 13.5 | | 824,263 | 13.8 |
| VI 特別利益 | | | 3,478 | 0.1 | | 4,188 | 0.1 | | 12,464 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | 16 | 0.0 | | 4,770 | 0.2 | | 27,288 | 0.5 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 458,920 | 15.0 | | 413,806 | 13.5 | | 809,439 | 13.5 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 173,557 | | | 179,538 | | | 336,752 | | |
| 法人税等調整額 | | 21,503 | 195,061 | 6.4 | △6,175 | 173,362 | 5.6 | 21,430 | 358,183 | 6.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 263,858 | 8.6 | | 240,443 | 7.8 | | 451,256 | 7.5 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | 純資産 合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 898,675 | 1,202,235 | 1,202,235 | 21,750 | 1,513 | 1,000,000 | 766,345 | 1,789,610 | 3,890,520 | 3,890,520 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金取 崩（千円） | | | | | △1,513 | | 1,513 | — | — | — |
| 剰余金の配当 （千円） | | | | | | | △112,571 | △112,571 | △112,571 | △112,571 |
| 利益処分による 役員賞与 （千円） | | | | | | | △21,500 | △21,500 | △21,500 | △21,500 |
| 中間純利益 （千円） | | | | | | | 263,858 | 263,858 | 263,858 | 263,858 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 （千円） | — | — | — | — | △1,513 | — | 131,301 | 129,787 | 129,787 | 129,787 |
| 平成18年6月30日 残高（千円） | 898,675 | 1,202,235 | 1,202,235 | 21,750 | — | 1,000,000 | 897,647 | 1,919,397 | 4,020,307 | 4,020,307 |

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 913,925 | 1,217,485 | 1,217,485 | 21,750 | 1,000,000 | 1,085,044 | 2,106,795 | 4,238,205 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 （千円） | 2,995 | 2,995 | 2,995 | | | | | 5,990 |
| 剰余金の配当 （千円） | | | | | | △150,560 | △150,560 | △150,560 |
| 中間純利益 （千円） | | | | | | 240,443 | 240,443 | 240,443 |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額） | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 （千円） | 2,995 | 2,995 | 2,995 | — | — | 89,883 | 89,883 | 95,873 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 916,920 | 1,220,480 | 1,220,480 | 21,750 | 1,000,000 | 1,174,928 | 2,196,678 | 4,334,078 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 （千円） | 166 | 166 | 4,238,371 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 （千円） | | | 5,990 |
| 剰余金の配当 （千円） | | | △150,560 |
| 中間純利益 （千円） | | | 240,443 |
| 株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） | 129 | 129 | 129 |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | 129 | 129 | 96,002 |
| 平成19年6月30日 残高 （千円） | 295 | 295 | 4,334,374 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 898,675 | 1,202,235 | 1,202,235 | 21,750 | 1,513 | 1,000,000 | 766,345 | 1,789,610 | 3,890,520 |
| 事業年度中の変動 額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 （千円） | 15,250 | 15,250 | 15,250 | | | | | | 30,500 |
| 特別償却準備金取 崩（千円） | | | | | △1,513 | | 1,513 | — | — |
| 剰余金の配当 （千円） | | | | | | | △112,571 | △112,571 | △112,571 |
| 利益処分による 役員賞与 （千円） | | | | | | | △21,500 | △21,500 | △21,500 |
| 当期純利益 （千円） | | | | | | | 451,256 | 451,256 | 451,256 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （順額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動 額合計 （千円） | 15,250 | 15,250 | 15,250 | — | △1,513 | — | 318,698 | 317,185 | 347,685 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 913,925 | 1,217,485 | 1,217,485 | 21,750 | — | 1,000,000 | 1,085,044 | 2,106,795 | 4,238,205 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 （千円） | — | — | 3,890,520 |
| 前事業年度中の変動額 （千円） | | | |
| 新株の発行 （千円） | | | 30,500 |
| 特別償却準備金取崩 （千円） | | | — |
| 剰余金の配当 （千円） | | | △112,571 |
| 利益処分による役員賞与 （千円） | | | △21,500 |
| 当期純利益 （千円） | | | 451,256 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | 166 | 166 | 166 |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | 166 | 166 | 347,851 |
| 平成18年12月31日 残高 （千円） | 166 | 166 | 4,238,371 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間（当期）純利益 | | 458,920 | 809,439 |
| 減価償却費 | | 9,954 | 17,504 |
| デリバティブ評価益 | | — | 14,846 |
| デリバティブ評価損 | | 30,503 | — |
| 投資有価証券評価損 | | — | 26,856 |
| 貸倒引当金増減額 (△は減少) | | △227 | △77 |
| 役員賞与引当金増減額 (△は減少) | | 6,980 | 13,540 |
| 退職給付引当金増減額 (△は減少) | | △11,847 | △10,559 |
| 役員退職慰労引当金増減額 (△は減少) | | △26,520 | △18,120 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △2,454 | △5,251 |
| 支払利息 | | 102 | 222 |
| 固定資産除却損 | | 16 | 431 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 31,070 | △151,680 |
| たな卸資産増減額 (△は増加) | | △25,220 | △23,514 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △60,331 | 9,477 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | | △27,234 | △40,663 |
| 役員賞与金の支払額 | | △21,500 | △21,500 |
| その他 | | △18,111 | 7,799 |
| 小計 | | 344,100 | 628,750 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 6,165 | 11,979 |
| 利息の支払額 | | △75 | △151 |
| 法人税等の支払額 | | △262,363 | △483,186 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 87,826 | 157,391 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 貸付による支出 | | — | △164,890 |
| 有価証券の取得による支 出 | | — | △150,883 |
| 有価証券の売却・償還に よる収入 | | 100,000 | 600,000 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | △32,500 | △33,910 |
| 投資有価証券の売却によ る収入 | | — | 1,410 |
| 子会社株式の取得による 支出 | | — | △368,000 |
| その他資産取得による支 出 | | — | △5,098 |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | △11,176 | △18,891 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | △628 | △628 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 55,694 | △140,891 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額 (△ は減少) | | — | — |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △99,300 | △99,300 |
| 株式の発行による収入 | | — | 30,500 |
| 配当金の支払額 | | △112,571 | △112,571 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △211,871 | △181,371 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 2,453 | 3,227 |
| V 現金及び現金同等物の増加 額 | | △65,896 | △161,643 |
| VI 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 698,439 | 698,439 |
| VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高 | | 632,543 | 536,796 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------|--|--|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当中間期末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____ _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当期末において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|--|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－通貨スワップ ヘッジ対象－借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 | 同左 |
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の処理方法 同左</p> | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>————— —————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が6,980千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,980千円減少しております。</p> | <p>————— —————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が13,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,540千円減少しております。</p> |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,020,307千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>————— —————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,238,371千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--------------|--------------|---|
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19条)を適用しております。前事業年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 前事業年度末 (平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債その他に含めて表示して おります。</p> <p>* 2 _____</p> | <p>1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休 日であったため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含まれてお ります 受取手形 94,539千円 支払手形 26,333</p> <p>* 3 関係会社項目 固定資産 長期貸付金 94,592千円</p> | <p>1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休 日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれてお ります 受取手形 87,239千円 支払手形 11,036</p> <p>* 3 関係会社項目 流動資産 短期貸付金 65,000千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 275千円 有価証券利息 2,128</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 25,271千円 デリバティブ評価損 30,503</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,626千円 無形固定資産 3,502</p> | <p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 777千円 有価証券利息 2,797</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 7,789千円 たな卸資産廃棄損 34,062 デリバティブ評価損 17,006</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,835千円 無形固定資産 2,675</p> | <p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 543千円 有価証券利息 4,612</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 14,078千円 たな卸資産廃棄損 57,261 デリバティブ評価損 14,846</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,308千円 無形固定資産 5,195</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 632,543千円 | 現金及び預金勘定 336,903千円 |
| 現金及び現金同等物 632,543 | 有価証券勘定 1,051,900 |
| | 計 1,388,803 |
| | 運用期間が3ヶ月を超える 有価証券 △852,007 |
| | 現金及び現金同等物 536,796 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|----------|--------|--|--------|---|----------|-----------------|--------------------|-------------------|---|--------|---------|----------|--|---------|-----------------|--------------------|-----------------|----------|--------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,196</td> <td style="text-align: center;">19,698</td> <td style="text-align: center;">6,497</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 26,196 | 19,698 | 6,497 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19,071</td> <td style="text-align: center;">7,891</td> <td style="text-align: center;">11,179</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 19,071 | 7,891 | 11,179 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,086</td> <td style="text-align: center;">5,715</td> <td style="text-align: center;">8,370</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具及び備品 | 14,086 | 5,715 | 8,370 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 26,196 | 19,698 | 6,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 19,071 | 7,891 | 11,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 14,086 | 5,715 | 8,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,893千円 | 1年超 | 4,178 | 合計 | 7,071 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,149</td> </tr> </table> | 1年内 | 5,228千円 | 1年超 | 6,921 | 合計 | 12,149 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,225</td> </tr> </table> | 1年内 | 3,853千円 | 1年超 | 5,372 | 合計 | 9,225 | | | | | | |
| 1年内 | 2,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 3,354千円 | 減価償却費相当額 | 3,125 | 支払利息相当額 | 172 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 2,367千円 | 減価償却費相当額 | 2,176 | 支払利息相当額 | 233 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 3,133千円 | 減価償却費相当額 | 2,880 | 支払利息相当額 | 333 | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 (減損損失について) 同左 | 同左 (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 （千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|----|--------------------|-----------|--------|
| 社債 | 1,504,602 | 1,496,102 | △8,499 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|--------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 32,500 |
| 投資事業組合出資金 | 99,598 |
| (2) 子会社株式 | |
| 非上場株式 | 11,012 |
| 合計 | 143,110 |

当中間会計期間末（平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------------------------|-----------|---------|----------|
| 通貨 | スワップ取引 USドル | 1,267,440 | 11,199 | 11,199 |
| | オプション取引 買建コール USドル | 790,207 | 51,428 | 20,532 |
| | 売建プット USドル | 790,207 | △16,211 | 33,135 |
| 合計 | | 2,847,855 | 41,933 | 60,384 |

（注）1. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく貸借対照表に計上したオプション料はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末（平成19年6月30日）

連結財務諸表における注記として記載しております。

前事業年度末（平成18年12月31日）

連結財務諸表における注記として記載しております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日） | 当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） | 前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 135,711円17銭 | 1株当たり純資産額 71,761円16銭 | 1株当たり純資産額 70,376円78銭 |
| 1株当たり中間純利益 8,906円92銭 | 1株当たり中間純利益 3,989円71銭 | 1株当たり当期純利益 7,605円99銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,749円80銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,986円27銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,579円93銭 |
| | | <p>当社は平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,302円12銭 1株当たり当期純利益 10,748円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,788円50銭</p> |

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日） | 当中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） | 前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益（千円） | 263,858 | 240,443 | 451,256 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益（千円） | 263,858 | 240,443 | 451,256 |
| 期中平均株式数（株） | 29,624 | 60,266 | 59,329 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額（千円） | — | — | — |
| 普通株式増加数（株） | 532 | 176 | 204 |
| （うち新株予約権（株）） | (532) | (176) | (204) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | |
|--|--|---|-------------------------|-------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|--------------------|--------------------|
| <p>平成18年 8月 11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>平成18年10月 1日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 29,624株</p> <p>2. 分割方法 平成18年 9月 30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="159 824 571 1131"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 67,855.58円</td> <td>1株当たり純資産額 65,302.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 4,453.46円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10,748.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 4,374.90円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,708.50円</td> </tr> </tbody> </table> | 当中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 67,855.58円 | 1株当たり純資産額 65,302.12円 | 1株当たり中間純利益金額 4,453.46円 | 1株当たり当期純利益金額 10,748.42円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 4,374.90円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,708.50円 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>該当事項はありません。</p> |
| 当中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 67,855.58円 | 1株当たり純資産額 65,302.12円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 4,453.46円 | 1株当たり当期純利益金額 10,748.42円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 4,374.90円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,708.50円 | | | | | | | | | |

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりませんので、商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。なお、連結子会社である株式会社プライマリーセルは生産を行っており、同連結子会社の製造原価を含んでおります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-------|--|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 研究用試薬 | 1,747,403 | 91.0 |
| 機 器 | 115,494 | 6.0 |
| 臨床検査薬 | 56,767 | 3.0 |
| 合 計 | 1,919,664 | 100.0 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 株式会社プライマリーセルは平成18年12月25日に子会社化した為、前中間連結会計年間におきましては記載しておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社である株式会社プライマリーセルは共に受注から納品まで期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりです。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-------|--|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 研究用試薬 | 2,845,060 | 91.6 |
| 機 器 | 170,867 | 5.5 |
| 臨床検査薬 | 91,786 | 3.0 |
| 合 計 | 3,107,713 | 100.0 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 株式会社プライマリーセルは平成18年12月25日に子会社化した為、前中間連結会計年間におきましては記載しておりません。
 3. 研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりです。
 4. 最近2事業年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|----------|--|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 汎用試薬・抗体 | 1,366,243 | 48.0 |
| 汎用試薬・その他 | 409,605 | 14.4 |
| 応用試薬・遺伝子 | 182,641 | 6.4 |
| 応用試薬・その他 | 886,568 | 31.2 |
| 合 計 | 2,845,060 | 100.0 |